

平成16年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月14日

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651

(URL <http://www.lawson.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員

上場取引所

東・大

本社所在都道府県 東京都

氏名 新 浪 剛

問合せ先責任者 役職名 財務経理ステーションディレクター

氏名 森 本 憲 治

T E L (03)5476 - 6853

決算取締役会開催日 平成15年10月14日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成15年11月11日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 8 月中間期の業績(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 (ﾁｰﾝ全店売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	118,014 (650,083)	6.4(2.4)	20,856	0.5	20,471	2.5
14 年 8 月中間期	126,070 (665,817)	2.9(0.4)	20,761	11.0	19,977	11.6
15 年 2 月期	239,315(1,291,030)	3.9(0.7)	34,531	6.5	33,209	7.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15 年 8 月中間期	10,574	79.6	99	54
14 年 8 月中間期	5,888	49.2	54	72
15 年 2 月期	10,263	38.6	95	38

(注) 期中平均株式数 15 年 8 月中間期 106,220,768 株 14 年 8 月中間期 107,599,657 株 15 年 2 月期 107,599,576 株
会計処理の方法の変更 無
営業総収入(ﾁｰﾝ全店売上高) 営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間
期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	20 00	—
14 年 8 月中間期	20 00	—
15 年 2 月期	—	41 00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	364,689	157,750	43.3	1,488 21
14 年 8 月中間期	345,499	152,419	44.1	1,416 54
15 年 2 月期	338,221	154,860	45.8	1,439 23

(注) 期末発行済株式数 15 年 8 月中間期 106,000,175 株 14 年 8 月中間期 107,599,625 株 15 年 2 月期 107,599,435 株
期末自己株式数 15 年 8 月中間期 1,599,825 株 14 年 8 月中間期 375 株 15 年 2 月期 565 株

2 . 16 年 2 月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	営業総収入 (ﾁｰﾝ全店売上高)	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	235,000 (1,294,000)	40,000	19,900	21 00	41 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 187 円 73 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりま
す。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき
ください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	79,765		76,192		75,257	
加 盟 店 貸 勘 定	12,999		7,895		6,925	
有 価 証 券	20,181		27,100		12,445	
商 品	1,348		1,489		1,398	
繰 延 税 金 資 産	2,818		978		2,405	
そ の 他	26,846		20,412		23,132	
貸 倒 引 当 金	122		70		90	
流 動 資 産 合 計	143,838	39.4	133,998	38.8	121,475	35.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	45,615		41,530		43,394	
工 具 器 具 備 品	19,431		18,669		19,344	
土 地	5,012		6,222		6,177	
そ の 他	8,834		7,979		8,217	
有 形 固 定 資 産 合 計	78,893	21.6	74,402	21.5	77,134	22.8
無 形 固 定 資 産	14,929	4.1	14,183	4.1	15,948	4.7
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	9,717		9,990		9,713	
差 入 保 証 金	89,560		90,878		89,396	
繰 延 税 金 資 産	10,822		8,018		9,542	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	4,818		5,022		5,008	
そ の 他	14,297		10,260		11,955	
貸 倒 引 当 金	1,553		1,254		1,428	
投資評価損失引当金	635		-		525	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	127,028	34.9	122,915	35.6	123,663	36.6
固 定 資 産 合 計	220,851	60.6	211,501	61.2	216,746	64.1
資 産 合 計	364,689	100.0	345,499	100.0	338,221	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	76,073		77,303		63,720	
加 盟 店 借 勘 定	2,324		3,967		4,777	
短 期 借 入 金	700		-		900	
未 払 金	20,930		19,757		14,191	
未 払 法 人 税 等	10,953		1,639		7,289	
預 り 金	35,062		25,073		28,807	
賞 与 引 当 金	2,778		2,260		2,787	
そ の 他	3,272		2,857		1,890	
流 動 負 債 合 計	152,093	41.7	132,858	38.5	124,365	36.8
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	1,047		3,956		3,769	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159		178		222	
預 り 保 証 金	53,637		56,086		55,003	
固 定 負 債 合 計	54,844	15.0	60,221	17.4	58,995	17.4
負 債 合 計	206,938	56.7	193,080	55.9	183,360	54.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	58,506	16.0	58,506	16.9	58,506	17.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	41,520		41,520		41,520	
資 本 剰 余 金 合 計	41,520	11.4	41,520	12.0	41,520	12.3
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	727		727		727	
任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	30,000		30,000		30,000	
中間(当期)未処分利益	39,326		28,822		31,026	
利 益 剰 余 金 合 計	70,054	19.2	59,549	17.3	61,754	18.2
土 地 再 評 価 差 額 金	7,082	1.9	6,935	2.0	6,917	2.0
その他有価証券評価差額金	19	0.0	220	0.1	1	0.0
自 己 株 式	5,267	1.4	1	0.0	2	0.0
資 本 合 計	157,750	43.3	152,419	44.1	154,860	45.8
負 債 ・ 資 本 合 計	364,689	100.0	345,499	100.0	338,221	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書		
	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 入	84,559	71.7	81,997	65.0	160,280	67.0	
（加盟店からの収入の対象となる加盟店 店売上高は次のとおりであります。 当中間会計期間 616,629百万円 前中間会計期間 621,744百万円 前事業年度 1,211,995百万円 直営店売上高との合計額は次のとおり であります。 当中間会計期間 650,083百万円 前中間会計期間 665,817百万円 前事業年度 1,291,030百万円）							
	売 上 高	33,454	(100.0) 28.3	44,073	(100.0) 35.0	79,034	(100.0) 33.0
	営 業 総 収 入	118,014	100.0	126,070	100.0	239,315	100.0
	売 上 原 価	24,205	(72.4)	32,249	(73.2)	57,871	(73.2)
	売 上 総 利 益	(9,249)	(27.6)	(11,823)	(26.8)	(21,163)	(26.8)
営 業 総 利 益	93,808	79.5	93,821	74.4	181,443	75.8	
販売費及び一般管理費	72,952	61.8	73,060	57.9	146,912	61.4	
営 業 利 益	20,856	17.7	20,761	16.5	34,531	14.4	
営 業 外 収 益	494	0.4	562	0.4	948	0.4	
営 業 外 費 用	879	0.7	1,346	1.1	2,269	0.9	
経 常 利 益	20,471	17.4	19,977	15.8	33,209	13.9	
特 別 利 益	945	0.8	5,806	4.6	6,272	2.6	
特 別 損 失	2,449	2.1	15,171	12.0	20,966	8.8	
税引前中間(当期)純利益	18,967	16.1	10,612	8.4	18,516	7.7	
法人税、住民税及び事業税	10,089	8.5	904	0.7	7,530	3.1	
法人税等調整額	1,695	1.4	3,819	3.0	722	0.3	
中間(当期)純利益	10,574	9.0	5,888	4.7	10,263	4.3	
前期繰越利益	28,767		24,406		24,406		
再評価差額金取崩額	14		1,472		1,490		
中間配当額	-		-		2,151		
中間(当期)未処分利益	39,326		28,822		31,026		

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）であります。

子会社株式及び

関連会社株式……移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの……移動平均法による原価法であります。

たな卸資産

商品……「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物10年～34年、工具器具備品5～8年であります。

無形固定資産……定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価損失引当金……関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態を検討し、その株式の実質価額の低下に相当する額を計上しております。

賞与引当金……従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

《追加情報》

（税率変更）

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間会計期間の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が230百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産の金額が179百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(貸方)が231百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が0百万円増加し、土地再評価差額金(借方)が179百万円増加しております。

《注記事項》

〔貸借対照表関係〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	74,923 百万円	68,823 百万円	71,451 百万円
2.偶発債務 (関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)			
株ローソン・シーエス・カード	400 百万円	- 百万円	- 百万円

〔損益計算書関係〕

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	123 百万円	122 百万円	190 百万円
2.営業外費用の主要項目			
店舗解約損	711 百万円	1,153 百万円	1,925 百万円
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	114 百万円	- 百万円	42 百万円
投資有価証券売却益	0 百万円	5,763 百万円	5,763 百万円
厚生年金基金脱退益	811 百万円	- 百万円	- 百万円

「厚生年金基金脱退益」の内容

当社は、平成15年3月31日付けで、ダイエー厚生年金基金を任意脱退いたしました。

この脱退に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を一時費用処理した退職給付引当金を全額取崩し、厚生年金基金への脱退時特別掛金を支払い、811百万円を特別利益に計上しております。

4.特別損失の主要項目			
固定資産除去損	1,810 百万円	9,318 百万円	11,824 百万円
割増退職金	- 百万円	4,423 百万円	4,321 百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	6,509 百万円	6,153 百万円	13,018 百万円
無形固定資産	1,787 百万円	958 百万円	2,457 百万円

〔リース取引関係〕

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	68,659 百万円	65,642 百万円	69,390 百万円
減価償却累計額相当額	23,934 百万円	17,538 百万円	22,813 百万円
中間期末(期末)残高相当額	44,724 百万円	48,104 百万円	46,576 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
一年内	11,780 百万円	11,071 百万円	11,488 百万円
一年超	33,690 百万円	37,550 百万円	35,735 百万円
合 計	45,470 百万円	48,622 百万円	47,223 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	6,644 百万円	5,762 百万円	12,187 百万円
減価償却費相当額	6,184 百万円	5,340 百万円	11,304 百万円
支払利息相当額	587 百万円	515 百万円	1,127 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
未経過リース料			
一年内	940 百万円	979 百万円	954 百万円
一年超	6,039 百万円	6,924 百万円	6,849 百万円
合 計	6,979 百万円	7,903 百万円	7,803 百万円

〔有価証券関係〕

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。